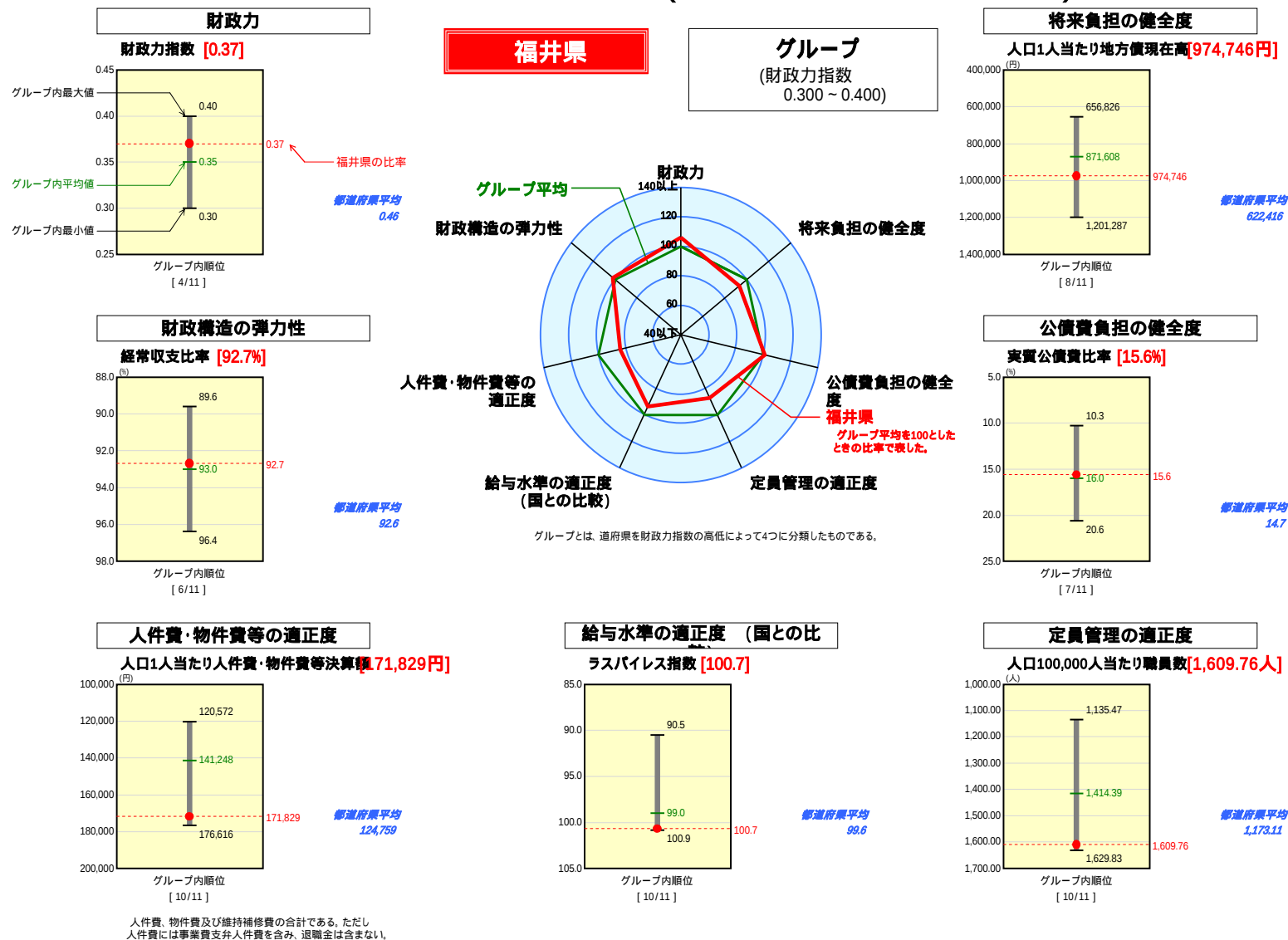


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

【経常収支比率】

経常一般財源は地方交付税、地方特例交付金等が減少したものの、地方税の増等により全体では2.1%増加した一方、経常経費充当一般財源も退職手当の増による人件費充当分5.2%増、介護給付金県負担金の負担割合変更等による補助費等充当分10.2%増などにより2.8%増加したため、経常収支比率は前年度を0.6ポイント上昇しているが、昨年度に引き続き グループ平均を下回っている。

【実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高】

平成16年度から平成18年度の3か年平均の実質公債費比率は、前年度と比較し0.1ポイント上昇しているが、単年度で見ると、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから前年度より0.9ポイント低下している。また、人口1人当たりの地方債現在高は、グループ平均を上回っているが、これは本県の人口が少ないことによるものと考えられ、人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持している。

【人口10万人当たり職員数・人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

本県は人口が少ないことから、人口当たりで比較すると グループ内では高くなる傾向にあり、これらについて人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持しており、一般行政部門の職員数は、全国的に見ても最少の水準である。

【ラスパイレス指数】

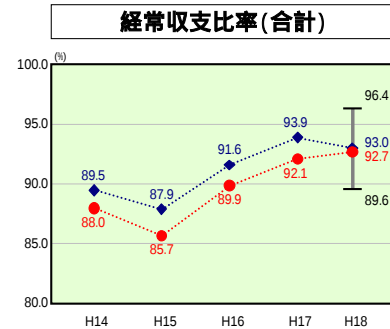
過去10年間に於いてラスパイレス指数が最高であった平成12年4月1日現在の103.1に対し、平成19年4月1日は2.4ポイント低下している。
また、平成18年4月に給料表の水準を平均4.8%引き下げなどの給与構造改革を実施し、また平成21年度までの4年間、昇給の1号給抑制を実施して、

これらの指標の状況を踏まえ、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、公債費など将来の財政負担を見据えた歳出の抑制、職員数の適正な管理等を進めることにより、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

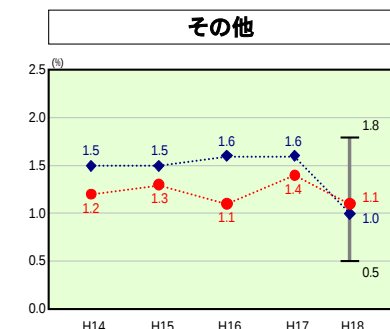
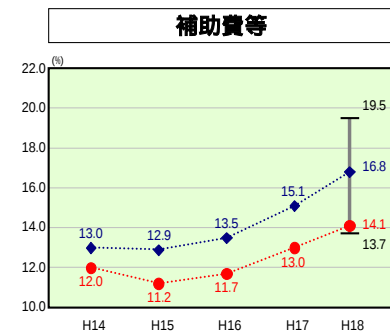
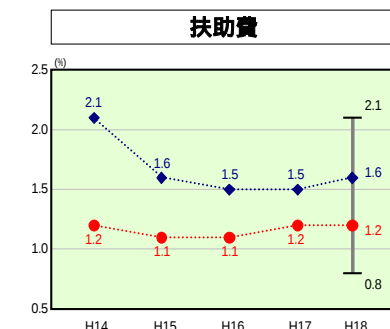
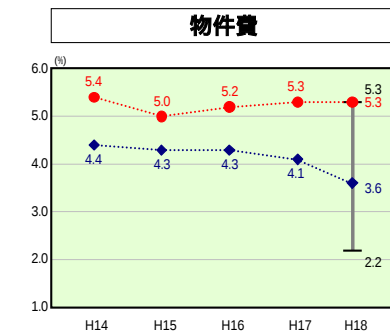
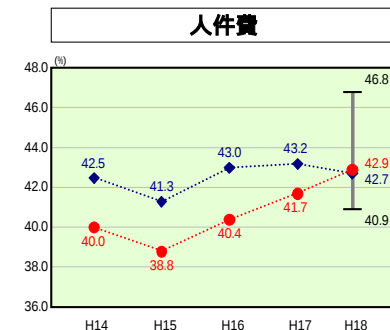
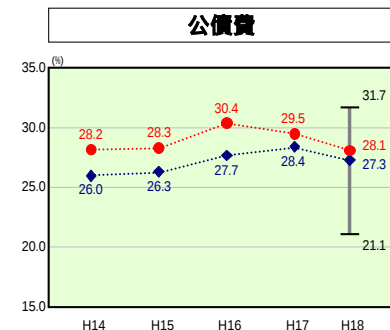
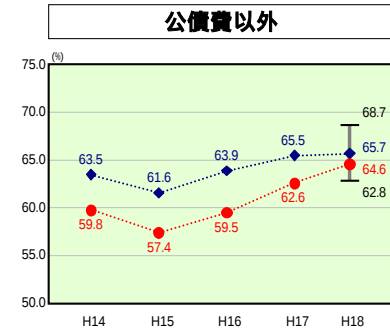
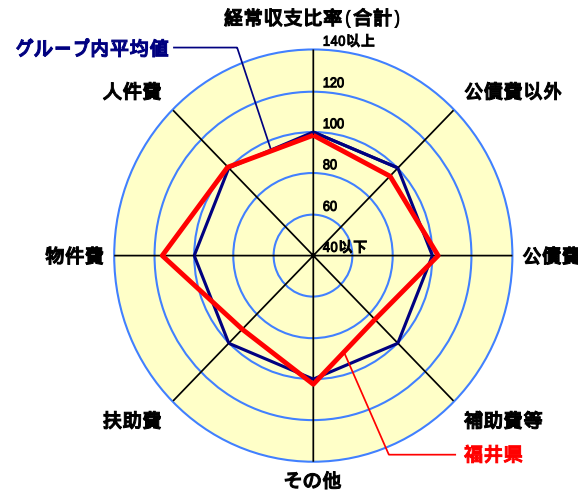
福井県

経常収支比率の分析



当該団体値
グループ内平均値
グループ内最大値
グループ内最小値

人口	818,443 人(H19.3.31現在)
面積	4,189.27 km ²
歳入総額	476,805,551 千円
歳出総額	469,266,197 千円
実質収支	4,014,520 千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18



1. 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400～0.500、グループ 財政力指数0.300～0.400、グループ 財政力指数0.300未満]

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は前年度より2ポイント上回っており経年的にも増加傾向にあるが、これは退職手当の増加が影響しているものと考えられる。
 今後も、退職手当は120億円台後半から130数億円で推移する見込みであり、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、本県はグループ及び都道府県平均より高い水準で推移している。
 これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたこと一因と考えられる。
 今後も、アウトソーシングを活用することなどにより歳出の合理化に努める。

【公債費】

公債費については、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから減少傾向にあるが、今後臨時財政対策債の償還の増により、公債費の増加が見込まれている。
 今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や、長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

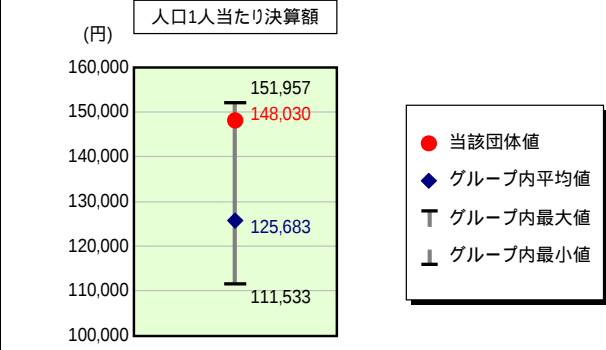
【普通建設事業費】

本県の普通建設事業費は全国と比較して高い水準にあり、公債費の増加を抑えるために今後投資的経費の抑制を行う必要があることから、新行財政改革実行プランに基づき、整備水準等を踏まえ重点化を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



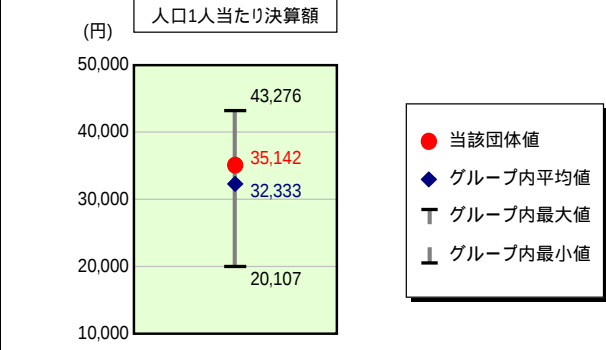
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	127,266,541	155,498	133,247	16.7
賃金 (物件費)	692,212	846	444	90.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	62,932	77	226	▲ 65.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	26	-
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,589,463	3,164	2,535	24.8
▲退職金	▲ 9,457,275	▲ 11,555	▲ 10,795	7.0
合計	121,153,873	148,030	125,683	17.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,609.76	1,414.39	195.37
ラスパイレス指数	100.7	99.0	1.7

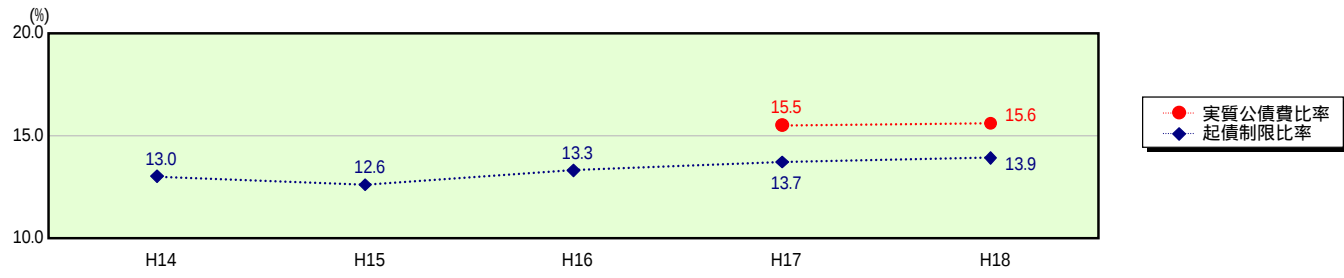
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	70,184,904	85,754	62,345	37.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	10,000	12	11,326	▲ 99.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,169,987	3,873	1,612	140.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	882,699	1,079	1,639	▲ 34.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21,705	27	12	125.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 45,507,377	▲ 55,602	▲ 44,763	24.2
合計	28,761,918	35,142	32,333	8.7

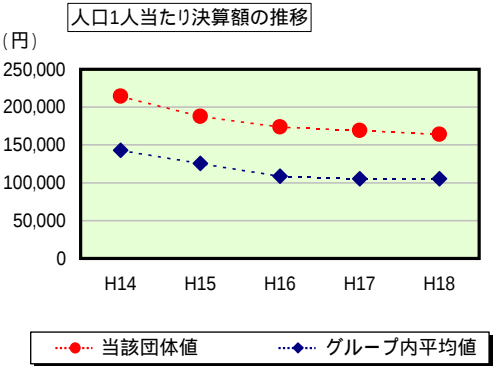
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	177,281,914	214,523	▲ 4.9	142,879	▲ 7.4	2.5
うち単独分	68,361,310	82,722	▲ 3.0	47,225	▲ 7.7	4.7
H15	155,033,730	187,960	▲ 12.4	125,483	▲ 12.2	▲ 0.2
うち単独分	55,566,626	67,368	▲ 18.6	40,532	▲ 14.2	▲ 4.4
H16	142,816,127	173,657	▲ 7.6	108,761	▲ 13.3	5.7
うち単独分	53,086,863	64,551	▲ 4.2	35,269	▲ 13.0	8.8
H17	138,895,836	169,164	▲ 2.6	105,500	▲ 3.0	0.4
うち単独分	46,470,071	56,597	▲ 12.3	33,684	▲ 4.5	▲ 7.8
H18	134,398,520	164,212	▲ 2.9	105,352	▲ 0.1	▲ 2.8
うち単独分	53,210,351	65,014	14.9	35,033	4.0	10.9
過去5年間平均	149,685,225	181,903	▲ 6.1	117,595	▲ 7.2	1.1
うち単独分	55,339,044	67,250	▲ 4.6	38,349	▲ 7.1	2.5